

東日本大震災と今後の国防を思う

西部航空方面隊オピニオンリーダー
里見 弘



昨年3月11日、東日本を巨大地震と津波が襲い、また原発事故を併発する未曾有の国家的危機に見舞われた。想像を絶する巨大津波は逃げ惑う人々、車両、集落を丸ごと呑み込み、街は一瞬にして廃墟と化した。その光景は、正に戦後の焼け野原を彷彿させるものであった。

日本中の全国民が茫然と悲しみに打ちひしがれる中、勇気と希望を与えてくれたのは、被災された東北の人々の苦境の中にあっても冷静な対応、他人を思いやる古き良き日本人の美德と、戦後初めて十万人が動員された災害派遣、その中で自衛隊員の黙して語らぬ献身的な諸活動であった。瓦礫の山と泥の海の中で懸命に捜索を続ける自衛隊員、自らは冷たい缶詰のご飯を食べながらも、避難された人々に温かい食事を提供するために懸命に汗する自衛隊員、そして決死の覚悟で原子炉に放水する自衛隊員、その姿に感動を覚えぬものは、誰一人としていなかったであろう。

これまで自衛隊の存在を否定してきた人々からも賞賛の声が上がった。未曾有の大震災で約2万人の尊い命が失われ、その犠牲はあまりにも大きかったが、国民が自衛隊を真に頼れる存在であることに覚醒させられたことの意義も大きく、我が国を真の独立国家へと再生させる端緒を開いたのではないだろうか。

国民の一部には、自分の国は自分で守るという当たり前のことを公然と否定する人々もいる。戦後の平和主義という安全神話の虚構を、これを機に打ち破り、今こそ現実の脅威を直視した防衛体制の再構築に国家を挙げて邁進すべき時期である。

我が国周辺の軍事情勢を直視すると、核兵器を体制存続の切り札とする北朝鮮、大きな経済成長に比例して軍備の拡張と装備の近代化を推進し、南シナ海・東シナ海に領域拡大をもくろむ中国、また原油価格の高騰を機に経済を立て直し、再び極東における軍事活動を活発化させてきたロシアなど、我が国を取り巻く軍事的脅威は、年々増大している。その一方で、バブル崩壊後、国内事情のみで防衛費を削減し続けてきた日本と周辺諸国との軍事バランスは、もはや危険水域に達している。脅威が顕在化した時に、「想定外」との言い訳は通用しない。防衛力の造成には、約十年単位の長期間を要すると言われている。一刻も早い防衛政策の方針転換が望まれる。

自衛隊員は、東日本大震災での献身的な活躍を見せたとおり、いざという時に備え平素から厳しい訓練を積み重ねている。日々の厳しい訓練が戦闘力の質を

高め、動的抑止力として周辺諸国の野心の惹起を抑止しているのである。

時代、或いは洋の東西を問わず、国難に殉ずる人々によって、その国の平和が保たれていることは歴史的事実である。国防という崇高な使命を背負って、今日も上空を飛び去るジェット戦闘機を仰ぎ見て、「力いっぱい頑張ってください」と心から応援歌を謳う者である。

（航空自衛隊機関誌「翼」夏燕号NO.97 掲載）